

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月12日

上場取引所 大

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

コード番号 9610 URL <http://www.wlw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 森 捷三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバルコーポレート本部本部長 (氏名) 梶本 知大

TEL 03-6381-0234

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	582	△24.3	△77	—	△83	—	△95	—
23年3月期第1四半期	769	0.6	△279	—	△305	—	△318	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △87百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △329百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△19.96	—
23年3月期第1四半期	△66.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,947	1,005	50.8
23年3月期	2,104	1,093	51.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 989百万円 23年3月期 1,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,410	△13.9	△45	—	△60	—	△62	—	△12.93
通期	3,080	△1.8	70	—	40	—	32	—	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期1Q	4,793,680 株	23年3月期	4,793,680 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	230 株	23年3月期	230 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	4,793,450 株	23年3月期1Q	4,793,492 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要因により実際の業績が予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概要

HRD事業（Human Resource Development）に経営資源を集中したことにより（平成22年9月実施）、当第1四半期連結累計期間の営業損失は大幅に改善することができました。

経営合理化が先行した海外事業は、北米、欧州、中国、アジア・パシフィックの全地域で円高の影響もありましたが、営業利益を確保できました。一方、国内は厳しい市場環境を受け営業損失となり、早急に営業強化及び合理化を行う予定であります。

当社グループのグローバル展開は海外市場より評価を受け始めており、国内への拡大、新興国への更なる進出が成長課題であります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高5億8千2百万円（対前年同期比24.3%減）、営業損失7千7百万円（対前年同期比72.4%減）、経常損失8千3百万円（対前年同期比72.8%減）となっております。また四半期純損失は9千5百万円（対前年同期比70.0%減）となりました。

②業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

当第1四半期連結累計期間における売上高は、既存顧客からの継続取引とIT企業からのSEの強化に向けたカリキュラム、自動車インポーターからのディーラー業務改革及び食品業界からの研修効果測定など新規取引はありましたが、東日本大震災の影響で4月、5月の研修の実施がずれ込み、売上原価、販売費及び一般管理費の改善は見られるものの、営業損失は前第1四半期連結累計期間と比べ増加しました。

この結果、売上高2億4千8百万円（対前年同期比19.3%減）、営業損失1億2百万円（対前年同期比61.9%増）となりました。

なお、CC事業は、平成22年9月1日に事業譲渡いたしました。

(ロ) 北米

米国では、緩やかな景気拡大が続いているため、企業における人財育成への投資も戻り、増加傾向が見受けられます。また、前連結会計年度から注力し始めたマーケティング活動の効果も売上高の増加と営業利益の改善に結びつきました。

この結果、売上高2億7千7百万円（対前年同期比2.7%増）、営業利益1千1百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

既存顧客における人財育成への投資が増加及び新規顧客の増加もあり、売上高と営業利益がともに前第1四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、売上高8千4百万円（対前年同期比22.2%増）、営業利益1百万円（対前年同期比74.6%増）となりました。

(ニ) 中国

組織再編成を実施してコアビジネスに戻りました。売上高は前第1四半期連結累計期間と比べ減少しましたが、人件費の大幅の減少により、営業利益は改善しました。

この結果、売上高3千万円（対前年同期比28.2%減）、営業利益2百万円（前第1四半期連結累計期間は1千万円の営業損失）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアとインドにおける市場は引き続き堅調に推移し、欧米企業及び現地の新規企業の受注の増加により、売上高と営業利益がともに前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

この結果、売上高4千6百万円（対前年同期比85.8%増）、営業利益9百万円（対前年同期比635.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、11億2千4百万円（前連結会計年度末は12億2千4百万円）となり、9千9百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少1億2千6百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、8億2千2百万円（前連結会計年度末は8億7千9百万円）となり、5千7百万円減少しました。これは、主に敷金及び保証金の減少2千万円、投資有価証券の減少が1千8百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、7億2千6百万円（前連結会計年度末は7億7千6百万円）となり、5千万円減少しました。これは、主に未払費用の減少1千7百万円、賞与引当金の減少1千1百万円、1年以内返済予定の長期借入金の減少8百万円、買掛金の減少8百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結累計期間末における固定負債の残高は、2億1千5百万円（前連結会計年度末は2億3千4百万円）となり、1千9百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少9百万円、リース債務の減少4百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産の残高は、10億5百万円（前連結会計年度末は10億9千3百万円）となり、8千7百万円減少しました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が9千5百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月16日に公表した連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度に4億7千2百万円、前連結会計年度に3億8千9百万円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結累計期間も7千7百万円の営業損失を計上しております。これは、前々々連結会計年度の下期から顕著となった経済状況悪化の影響の為、売上高が減少したことが大きく影響しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況が存在しております。

当社は、下記の経営改善策を実施することで収益構造を改善し、当該事象の解消に向けて取り組んでおります。

- ・内製化による外注費の削減。
- ・国内 HRD事業において、営業組織とソリューション組織の連携を更に強化することによる大口顧客への営業展開。
- ・資金繰安定のためCC事業譲渡後の新中期計画を策定し、取引金融機関の理解を得ております。
- ・経費削減の更なる実施。

今後は、経営改善策を実行することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,351	608,065
受取手形及び売掛金	594,650	468,302
たな卸資産	27,847	28,362
その他	85,050	54,918
貸倒引当金	△31,406	△34,900
流動資産合計	1,224,492	1,124,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,862	163,105
工具、器具及び備品（純額）	9,858	10,790
土地	60,725	60,725
リース資産（純額）	23,354	21,827
有形固定資産合計	261,799	256,447
無形固定資産		
ソフトウェア	27,706	22,165
リース資産	34,150	31,392
その他	863	862
無形固定資産合計	62,719	54,420
投資その他の資産		
投資有価証券	236,397	218,016
敷金及び保証金	124,316	103,736
長期前払費用	172,892	168,177
その他	28,598	28,311
貸倒引当金	△6,800	△6,800
投資その他の資産合計	555,403	511,440
固定資産合計	879,921	822,307
資産合計	2,104,413	1,947,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,276	138,037
短期借入金	183,068	181,000
1年内返済予定の長期借入金	55,730	47,463
未払金	26,394	18,474
未払消費税等	12,903	14,991
リース債務	17,722	17,616
未払法人税等	6,118	2,751
賞与引当金	28,819	17,620
未払費用	157,396	140,214
前受金	116,665	124,294
その他	25,496	23,791
流動負債合計	776,587	726,251
固定負債		
長期借入金	32,800	23,200
リース債務	44,666	40,394
資産除去債務	48,292	48,188
繰延税金負債	87,864	85,350
退職給付引当金	4,114	4,200
その他	16,823	13,896
固定負債合計	234,559	215,229
負債合計	1,011,146	941,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,368	670,368
資本剰余金	505,122	505,122
利益剰余金	△232,882	△328,564
自己株式	△136	△136
株主資本合計	942,471	846,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△761	△761
為替換算調整勘定	132,834	143,126
その他の包括利益累計額合計	132,073	142,365
新株予約権	4,620	4,620
少数株主持分	14,103	11,800
純資産合計	1,093,267	1,005,574
負債純資産合計	2,104,413	1,947,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	769,533	582,256
売上原価	389,619	201,222
売上総利益	379,914	381,034
販売費及び一般管理費	659,738	458,371
営業損失(△)	△279,824	△77,337
営業外収益		
受取利息	403	423
受取手数料	—	3,000
持分法による投資利益	2,745	3,562
賃貸料収入	1,663	233
雑収入	1,467	1,088
営業外収益合計	6,278	8,306
営業外費用		
支払利息	6,254	1,550
為替差損	23,479	3,752
減価償却費	—	5,094
賃貸収入原価	1,663	233
雑損失	309	3,359
営業外費用合計	31,705	13,988
経常損失(△)	△305,251	△83,019
特別利益		
貸倒引当金戻入額	950	—
新株予約権戻入益	2,538	—
その他	270	—
特別利益合計	3,758	—
特別損失		
関係会社株式売却損	—	13,659
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,607	—
その他	483	—
特別損失合計	16,090	13,659
税金等調整前四半期純損失(△)	△317,583	△96,678
法人税、住民税及び事業税	2,245	3,811
法人税等調整額	895	△2,504
法人税等合計	3,140	1,307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320,723	△97,985
少数株主損失(△)	△1,900	△2,303
四半期純損失(△)	△318,823	△95,682

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△320,723	△97,985
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,713	△3,973
持分法適用会社に対する持分相当額	1,239	14,265
その他の包括利益合計	△8,474	10,292
四半期包括利益	△329,197	△87,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△327,297	△85,390
少数株主に係る四半期包括利益	△1,900	△2,303

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。